4．ロードマップ

8つの「重点プロジェクト」に基づき、概ね平成32年度（2020年度）までを見据えたプロジェクトごとのロードマップを示します。

なお、平成32年度（2020年度）以降の長期を見据えたロードマップについては、今後の技術開発の進展や国のエネルギー政策の動向、社会経済情勢の変化等を踏まえ、ビジョンの改定時に検討することとします。

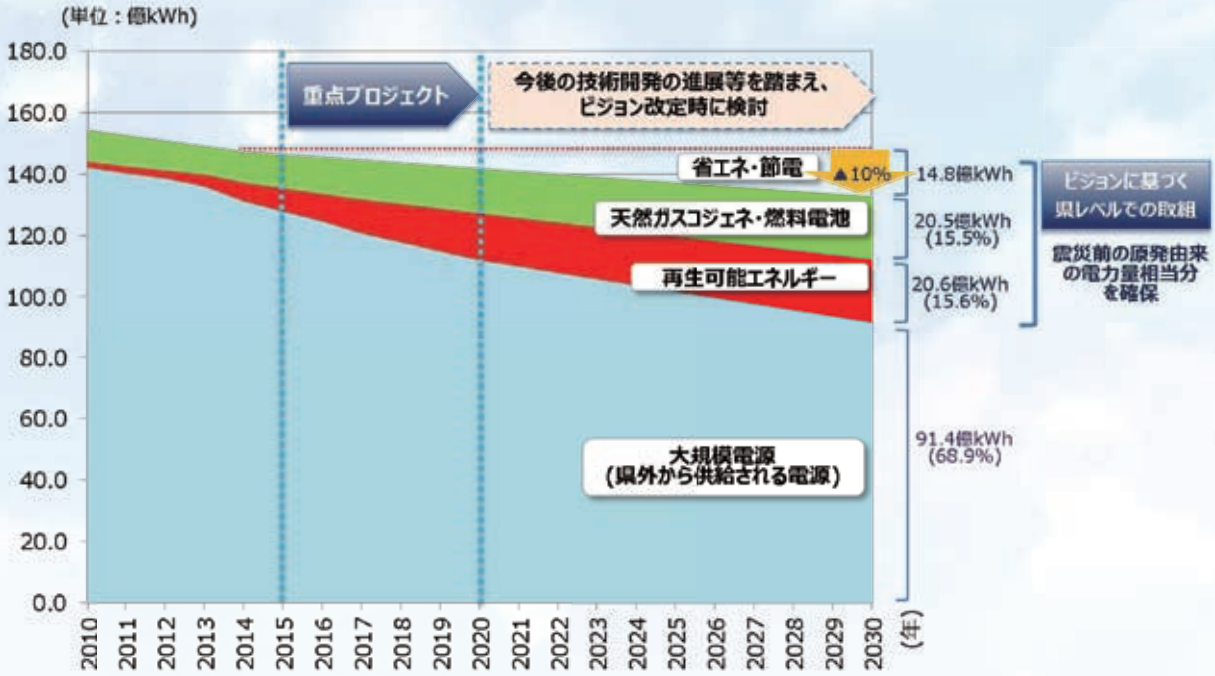
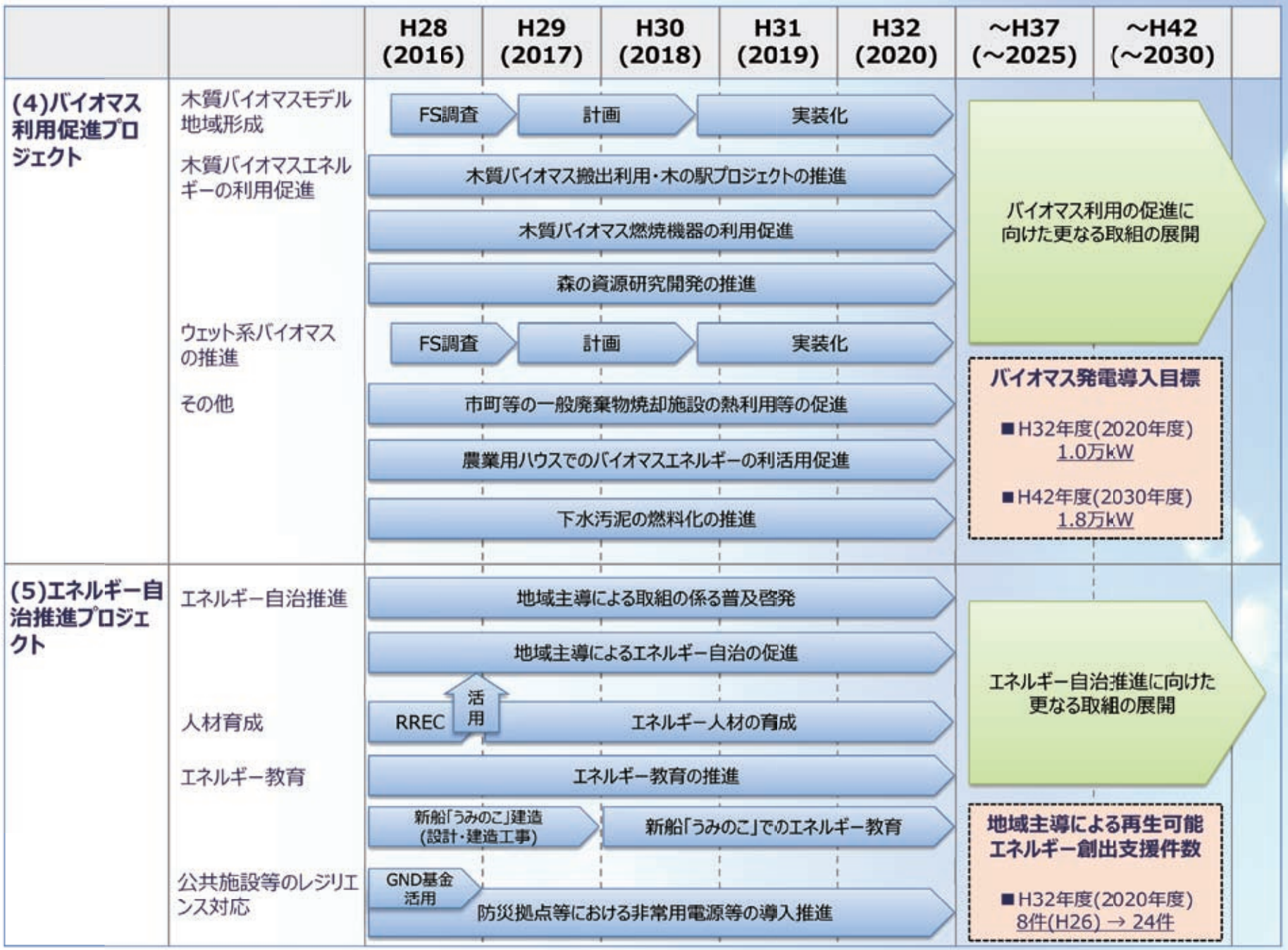


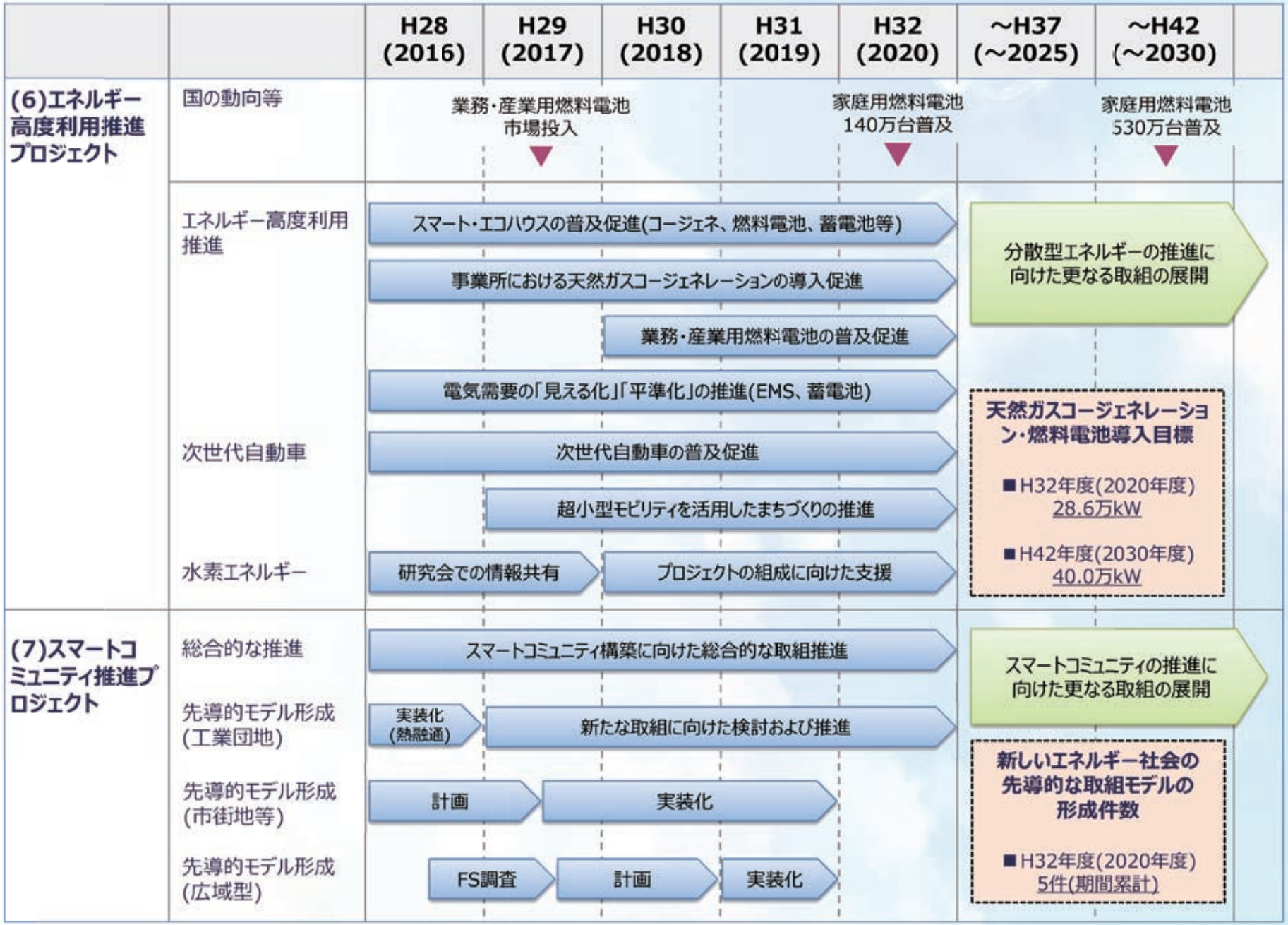
図 3-40　電力供給量の内訳の推移と重点プロジェクトの対象期間

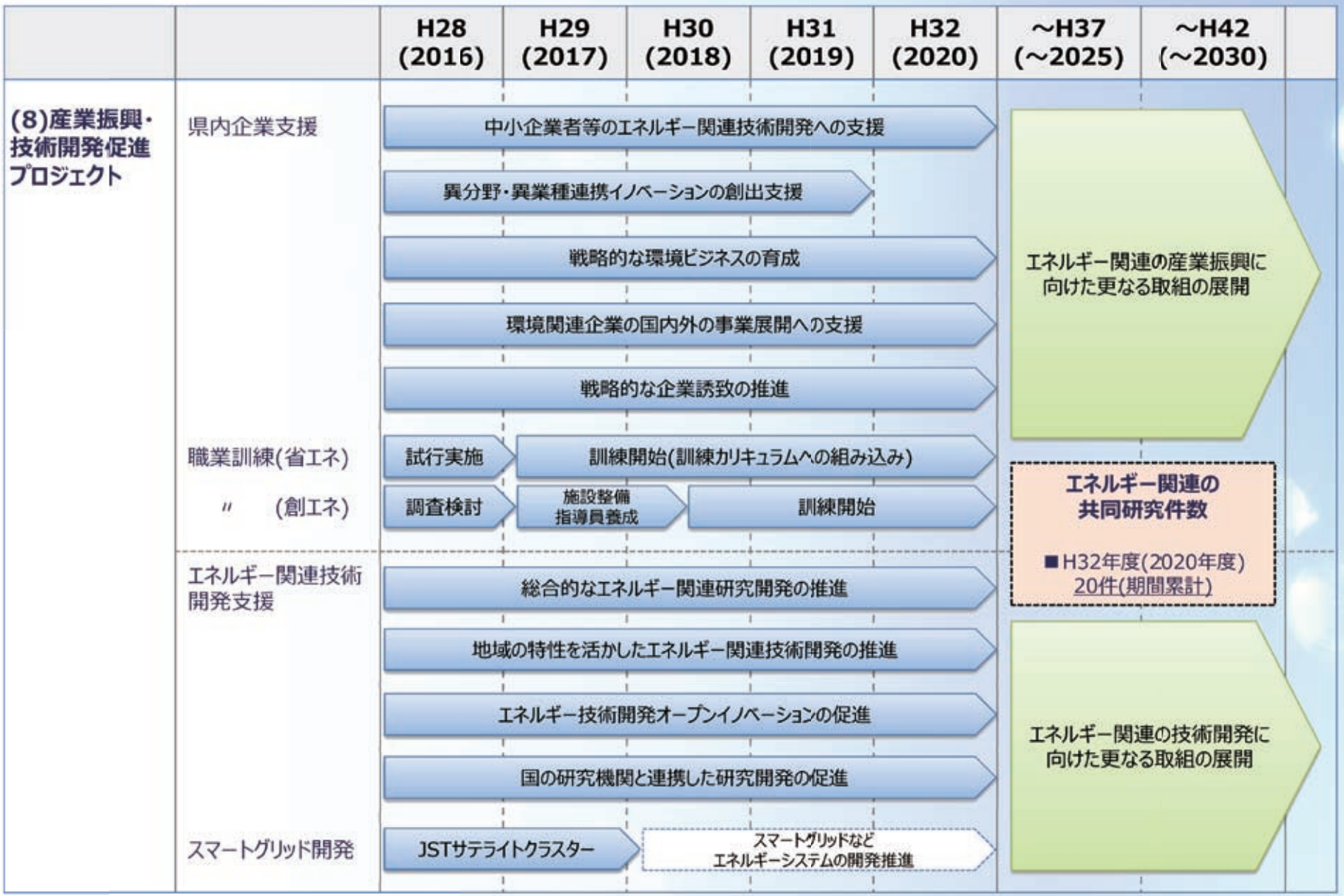
原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて、ビジョンに基づく県レベルで可能な取組として、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの効率的な活用の推進、エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進など、あらゆる取組を様々な主体との連携・協力のもと総動員することにより、地域主導によるエネルギーシフトに向けたローカル・イノベーションを創出し、東日本大震災前に依存してきた原発由来の電力量相当分を確保することを目指します。また、国に対して、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策を出来るだけ早い時期に転換することを求めていきます。

H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
H31 (2019)
H32 (2020)
～H37 (～2025)
～H42 (～2030)
(1)省エネルギー・節電推進プロジェクト
国の動向等
標準的な新築住宅でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)実現
新築住宅の平均でZEH実現
新築公共建築物等でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現
新築建築物の平均でZEB実現
新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化
LED照明
フロー100% (～2020年)
ストック100% (～2030年)
家庭部門
節電・省エネ行動定着のための普及啓発
スマート・エコハウスの普及促進(省エネ製品等)
ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進
「滋賀らしい環境こだわり住宅」の普及促進
省エネルギー住宅設計・施工技術者の育成支援
スマートウェルネス住宅の普及促進
家庭部門における省エネルギー・節電の更なる取組の推進
電力消費量削減目標 (2014年度比)
■H32年度(2020年度) ▲4.0%
■H42年度(2030年度) ▲10%
産業・業務部門
事業者行動計画書制度の運用、表彰制度、貢献量評価普及
中小企業者向け省エネ事例の普及啓発
中小企業者等への省エネ診断の支援
中小企業者等による省エネ設備整備の促進
省エネルギー相談地域プラットフォームの構築検討
省エネルギー相談地域プラットフォームの構築
ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進
産業・業務部門における省エネルギー・節電の更なる取組の推進

		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	～H37 (～2025)	～H42 (～2030)
(2)再生可能エネルギー総合推進プロジェクト	国の動向等	太陽光の発電コスト(2014年：23円/kWh)				14円/kWh		7円/kWh
					余剰電力買取制度(H21～)の買取期間が順次終了			
	太陽光発電	スマート・エコハウスの普及促進(太陽光発電、太陽熱利用)					太陽光発電や熱利用の促進に向けた更なる取組の展開	
		事業所における再生可能エネルギーの導入促進						
		事業用太陽光発電の立地促進					太陽光発電導入目標 ■H32年度(2020年度) 112.1万kW ■H42年度(2030年度) 148.9万kW	
	熱エネルギー利用	再生可能エネルギー熱の普及促進						
		下水熱利用の促進(ポテンシャルマップ活用、流域下水道での利用等)						
(3)小水力利用促進プロジェクト	姉川ダム水力発電	工事	発電開始				小水力利用の促進に向けた更なる取組の展開	
	農業農村地域	発電開始(湖北・姉川沿岸地区)		他地区での検討・推進				
	適地・導入検討	管水路用マイクロ水力発電の導入検討(適地があれば推進)						
		関係機関と連携した小水力発電事業の検討(適地があれば推進)					小水力発電導入目標 ■H32年度(2020年度) 0.1万kW ■H42年度(2030年度) 1.0万kW	
	地域主導型小水力	地域主導による小水力発電事業の推進						
		身近なエネルギー普及啓発、ピコ水力発電の導入支援						


H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
H31 (2019)
H32 (2020)
~H37 (~2025)
~H42 (~2030)
(4)バイオマス利用促進プロジェクト
木質バイオマスモデル地域形成
FS調査
計画
実装化
木質バイオマスエネルギーの利用促進
木質バイオマス搬出利用・木の駅プロジェクトの推進
木質バイオマス燃焼機器の利用促進
森の資源研究開発の推進
ウェット系バイオマスの推進
FS調査
計画
実装化
その他
市町等の一般廃棄物焼却施設の熱利用等の促進
農業用ハウスでのバイオマスエネルギーの利活用促進
下水汚泥の燃料化の推進
バイオマス利用の促進に向けた更なる取組の展開
バイオマス発電導入目標
■H32年度(2020年度) 1.0万kW
■H42年度(2030年度) 1.8万kW
(5)エネルギー自治推進プロジェクト
エネルギー自治推進
地域主導による取組の係る普及啓発
地域主導によるエネルギー自治の促進
人材育成
RREC
活用
エネルギー人材の育成
エネルギー教育
エネルギー教育の推進
新船「うみのこ」建造 (設計・建造工事)
新船「うみのこ」でのエネルギー教育
公共施設等のレジリエンス対応
GND基金活用
防災拠点等における非常用電源等の導入推進
エネルギー自治推進に向けた更なる取組の展開
地域主導による再生可能エネルギー創出支援件数
■H32年度(2020年度) 8件(H26) → 24件


H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
H31 (2019)
H32 (2020)
～H37 (～2025)
～H42 (～2030)
(6)エネルギー高度利用推進プロジェクト
国の動向等
業務・産業用燃料電池 市場投入
家庭用燃料電池 140万台普及
家庭用燃料電池 530万台普及
エネルギー高度利用推進
スマート・エコハウスの普及促進(コージェネ、燃料電池、蓄電池等)
事業所における天然ガスコージェネレーションの導入促進
業務・産業用燃料電池の普及促進
電気需要の「見える化」「平準化」の推進(EMS、蓄電池)
次世代自動車
次世代自動車の普及促進
超小型モビリティを活用したまちづくりの推進
水素エネルギー
研究会での情報共有
プロジェクトの組成に向けた支援
分散型エネルギーの推進に向けた更なる取組の展開
天然ガスコージェネレーション・燃料電池導入目標
■H32年度(2020年度) 28.6万kW
■H42年度(2030年度) 40.0万kW
(7)スマートコミュニティ推進プロジェクト
総合的な推進
スマートコミュニティ構築に向けた総合的な取組推進
先導的モデル形成(工業団地)
実装化(熱融通)
新たな取組に向けた検討および推進
先導的モデル形成(市街地等)
計画
実装化
先導的モデル形成(広域型)
FS調査
計画
実装化
スマートコミュニティの推進に向けた更なる取組の展開
新しいエネルギー社会の先導的な取組モデルの形成件数
■H32年度(2020年度) 5件(期間累計)


H28 (2016)
H29 (2017)
H30 (2018)
H31 (2019)
H32 (2020)
~H37 (~2025)
~H42 (~2030)
(8)産業振興・技術開発促進プロジェクト
県内企業支援
中小企業者等のエネルギー関連技術開発への支援
異分野・異業種連携イノベーションの創出支援
戦略的な環境ビジネスの育成
環境関連企業の国内外の事業展開への支援
戦略的な企業誘致の推進
エネルギー関連の産業振興に向けた更なる取組の展開
職業訓練(省エネ)
試行実施
訓練開始(訓練カリキュラムへの組み込み)
〃 (創エネ)
調査検討
施設整備 指導員養成
訓練開始
エネルギー関連の共同研究件数
■H32年度(2020年度) 20件(期間累計)
エネルギー関連技術開発支援
総合的なエネルギー関連研究開発の推進
地域の特性を活かしたエネルギー関連技術開発の推進
エネルギー技術開発オープンイノベーションの促進
国の研究機関と連携した研究開発の促進
エネルギー関連の技術開発に向けた更なる取組の展開
スマートグリッド開発
JSTサテライトクラスター
スマートグリッドなど エネルギーシステムの開発推進